

(別紙様式3)

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局 名	関 東 農 政 局
-----	-----------

都道府県名	神奈川県	関係市町村名	あしがらみぐんなかいまち 足柄上郡中井町
事業名	農道整備事業 (一般農道整備事業)	地区名	なかむらにし 中村西
事業主体名	神奈川県	事業完了年度	平成17年度

〔事業内容〕

事業目的： 広域農道小田原・中井線（やまゆりライン）に接続する「支線農道」と「耕作道」を整備し、ほ場と集落、集出荷施設等を結ぶ農道網を確立することにより、営農条件の改善、流通の合理化とともに、地域活性化を図ることを目的として本事業を実施した。

受益面積：50ha

受益戸数：97戸

主要工事：農道工（支線農道 幅員6.0m）2路線 延長1.8km
農道工（耕作道 幅員4.0m）2路線 延長0.6km

総事業費：1,016百万円

工 期：昭和62年度～平成17年度（計画変更：平成14年度）

〔項 目〕

ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化

1 農産物の生産量の変化

- 農道の整備により、地域の営農環境が改善されたことから、作付面積が維持されている。みかんについては、輸入自由化から続く価格低迷が生産額減少の要因と考えられる。

〔延べ作付面積〕（評価時点資料：神奈川県農林水産統計年報）

中村西地区 （昭和61年）

みかん： 35ha（事業実施前）→ 35ha（計画）→ 35ha（評価時点）

だいこん： 46ha（事業実施前）→ 46ha（計画）→ 46ha（評価時点）

神奈川県 （昭和60年）

みかん： 2,970ha（事業実施前）→ 1,410ha（評価時点）

だいこん： 1,540ha（事業実施前）→ 1,200ha（評価時点）

〔生産量〕（評価時点資料：神奈川県農林水産統計年報）

中村西地区 （昭和61年）

みかん： 726t（事業実施前）→ 726t（計画）→ 730t（評価時点）

だいこん： 2,146t（事業実施前）→ 2,146t（計画）→ 2,047t（評価時点）

神奈川県 （昭和60年）

みかん： 61,500t（事業実施前）→ 29,400t（評価時点）

だいこん： 108,800t（事業実施前）→ 97,300t（評価時点）

〔生産額〕（評価時点資料：神奈川県農林水産統計年報）

中村西地区 （昭和61年）

みかん： 88百万円（事業実施前）→ 88百万円（計画）→ 87百万円（評価時点）

だいこん： 139百万円（事業実施前）→ 139百万円（計画）→ 131百万円（評価時点）

※評価時点における、本地区のデータは平成22年、神奈川県のデータは平成21年を用いている。

2 営農経費の節減に関する事項

- ・ 農道を整備したことで、トラック等の大型車両の通行が可能となると共に、広域農道との一体的な利用が可能となり、走行時間の短縮が図られている。

[走行時間] (評価時点資料：県事務所調べ)

(昭和61年)

7.6分(事業実施前) → 3.1分(計画) → 3.1分(評価時点)

※評価時点については、平成22年のデータを用いている。

3 地域の生活環境の保全・向上

- ・ 農道を整備したことで、一般交通の走行時間も短縮が図られ、地域の生活環境が向上している。

[一般交通走行時間] (評価時点：県事務所調べ)

(昭和61年)

9.5分(事業実施前) → 3.5分(計画) → 3.5分(評価時点)

※評価時点については、平成22年のデータを用いている。

イ 事業効果の発現状況 (費用対効果分析の結果を含む。)

1 事業の目的に関する事項 (地区自治会長聞き取りによる)

- ・ 通作や集出荷運搬に要する時間、経費、労力が節減され農業生産物の流通の合理化が図られている。また、荷傷みが防止され、生産物の品質の向上が図られている。

2 土地改良長期計画における施策と目指す成果の確認

[農用地の確保と有効利用による食料供給力の強化]

- ・ 農道を整備したことで、農地の適正な管理が可能となり、耕作放棄地の発生が抑制され、産地の維持に寄与している。

経営耕地面積に対する耕作放棄地率 (資料：農林業センサス)

(平成7年) (平成12年) (平成17年)

中村西地区 9.9% → 12.1% → 9.9%

中井町 15.8% → 21.2% → 25.5%

3 費用対効果分析の結果

妥当投資額 (B) 1,270百万円

総事業費 (C) 1,143百万円

投資効率 (B/C) 1.11

(注) 投資効率方式により算定。

ウ 事業により整備された施設の管理状況

整備された農道は、神奈川県から中井町に財産譲与され、町が農道として適切に管理している。(中井町聞き取りによる)

エ 事業実施による環境の変化

1 生活環境

- ・ 農道を整備したことで、一般交通の走行時間が短縮され、通勤、通院、買い物の便など生活環境が向上した。また、自動車の安全な相互通行が可能となったため、救急医療活動や消防活動における時間短縮と確実性が確保され、災害時の集落孤立の危険性も低減されるなど、日常生活における安全安心度が向上した。(地区自治会長聞き取りによる)

2 自然環境

- ・ 農道を整備したことで、大型農業機械の導入による家畜排せつ物等を活用した堆肥の運搬と農地への還元が可能になり、農業経営に起因する有機性資源の循環利用が促進され、

農業の自然循環機能が維持増進されることで、地域の自然環境が保全された。また、平成23年度に2名がエコファーマーの申請を予定している。(中井町聞き取りによる)

オ 社会経済情勢の変化

1 社会情勢の変化(中井町)

- ・ 就業人口は減少している。第3次産業が中心であり、就業人口率は、第1次産業が横ばいで、第2次産業は減少している。

[産業別人口の変化](資料:国勢調査)

	(平成7年)	→	(平成17年)	
就業人口	5,893人		5,560人	[333人減、6%減]
第1次産業	640人(10.9%)		592人(10.7%)	[48人減、8%減]
第2次産業	2,192人(37.2%)		1,662人(29.9%)	[530人減、24%減]
第3次産業	3,050人(51.8%)		3,241人(58.3%)	[191人増、6%増]

2 地域農業の動向

- ・ 農地面積、総農家数とも減少しているが、専業農家数と経営面積3.0ha以上の経営体数は増加しており、農地の集積が進み、地域農業の担い手が育っている。(資料:農林業センサス)

	(平成7年)	→	(平成22年)	
[農地面積]				
中井町	373ha		305ha	[68ha減、18%減]
神奈川県	18,687ha		14,631ha	[4,056ha減、21.7%減]
[総農家数]				
中井町	520戸		454戸	[66戸減、13%減]
神奈川県	32,948戸		27,996戸	[4,952戸減、15%減]
[専業農家数]				
中井町	61戸		73戸	[12戸増、20%増]
神奈川県	4,833戸		4,864戸	[31戸増、0.6%増]
[経営面積3.0ha以上の経営体数]				
中井町	4戸		6戸	[2戸増、50%増]
神奈川県	142戸		186戸	[44戸増、31%増]

カ 今後の課題等

- ・ みかん、ダイコンとも生産額が下がっており、また、地区内の高齢化も進んでいる。今後、収益性の高い植木苗、軽量で栽培管理労力の少ないタマネギ等への転換や、中井町農産物直売所(里やま直売所)(運営団体:中井町農産物直売所管理運営組合)等を活用した販路の拡大により、更なる労力の節減や、収益性の向上を図る必要がある。

事後評価結果

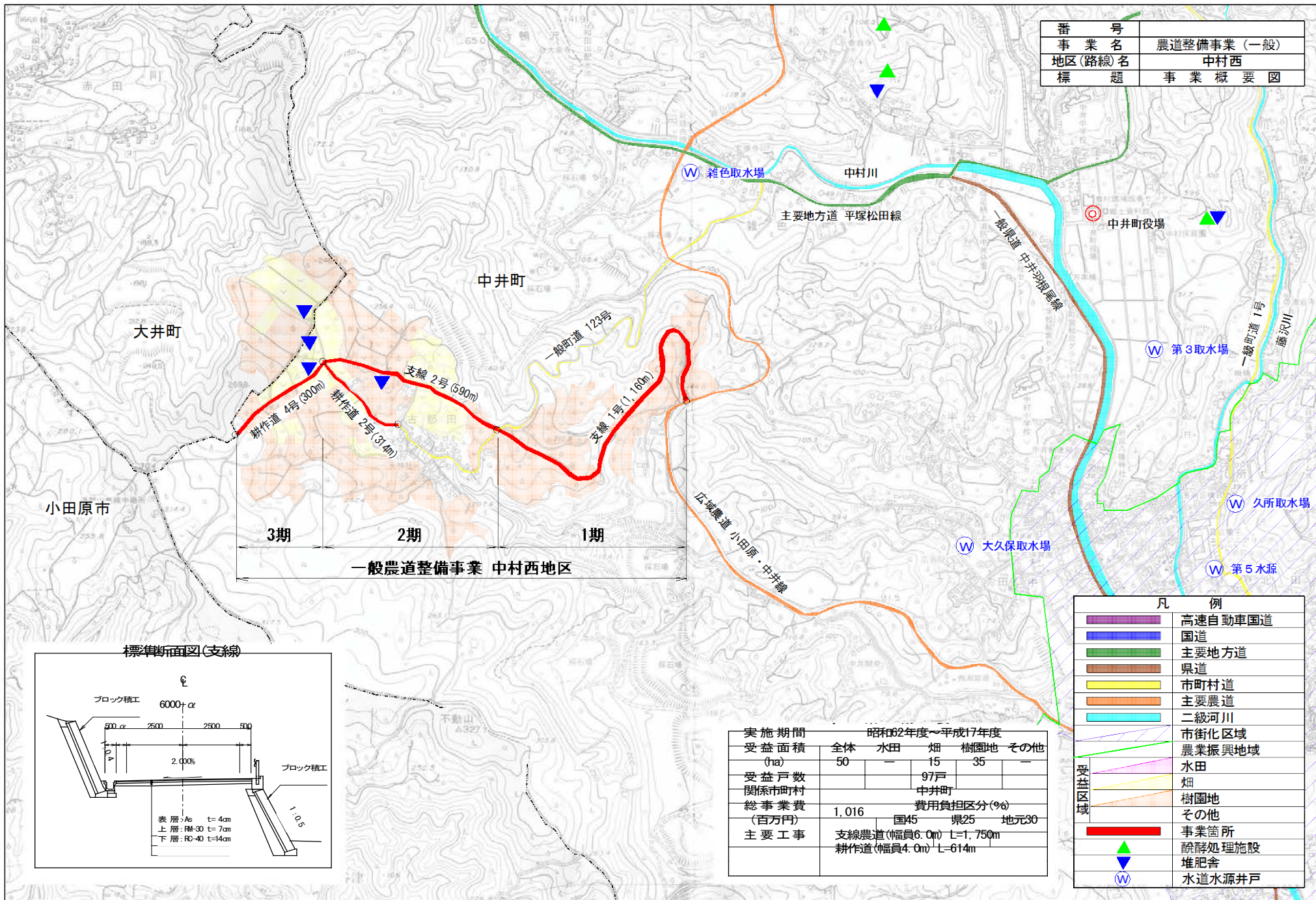
- ・ 営農条件の改善、流通の合理化が図られるとともに、耕作放棄地の発生が抑制されている。
- ・ 家畜排せつ物の堆肥化と農地への還元によって、畜産経営に起因する環境汚染の防止と、併せて地力増進による農業経営の安定を図るなど、畜産が盛んな中井町農業の特長を活かした新たな営農活動がみられる。
- ・ 自動車の相互交通が可能となったことから、救急医療や防災面での安全安心度が高まるなど地域の生活改善にも貢献している。

第三者の意見

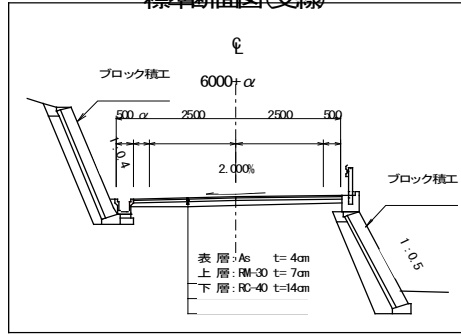
- ・ 事業実施により、生産物流通の合理化や営農条件の改善が図られ専業農家が増加し、耕作放棄地の発生が抑制されているほか日常における安全安心度、利便性も向上している。
- ・ 今後は、足腰の強い農業を維持していくため、農地面積の維持及

び競争力の高い農作物の生産、販売が望まれる。

番 号	農道整備事業(一般)
地区(路線)名	中村西
標 題	事業概要図



標準断面図(支線)



実施期間	昭和62年度～平成17年度		
受益面積 (ha)	全体 50	水田 15	畑 樹園地 その他 35
受益戸数	97戸		
関係市町村	中井町		
総事業費 (百万円)	1,016	費用負担区分(%)	
主要工事	支線農道(幅員6.0m) L=1,750m		
	耕作道(幅員4.0m) L=614m		

凡 例	
	高速自動車国道
	国道
	主要地方道
	県道
	市町村道
	主要農道
	二級河川
	市街化区域
	農業振興地域
	水田
	畑
	樹園地
	その他
	事業箇所
	醗酵処理施設
	堆肥舎
	水道水源井戸

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	農道整備事業（一般農道整備事業）	都道府県名	神奈川県	地区名	中村西
-----	------------------	-------	------	-----	-----

1. 費用便益比の算定

（単位：千円）

区分	算定式	数値	備考
総事業費	①	1,142,885	
年総効果額	②	63,166	
廃用損失額	③	3,215	廃用する施設の残存価値
総合耐用年数	④	44	当該事業の耐用年数
還元率×（1＋建設利息率）	⑤	0.0496	総合耐用年数に応じ年総効果額から妥当投資額を算定するための係数
妥当投資額	⑥＝②÷⑤－③	1,270,293	
投資効率	⑦＝⑥÷①	1.11	

2. 年効果額の総括

（単位：千円）

項目	年効果額	効果の要因
品質向上効果	5,824	農道の舗装により運搬の際の損傷を軽減し生産物の品質が向上 対象作物：みかん
走行経費節減効果	55,291	農道の改良による農産物の生産並びに流通に係る輸送経費の節減 対象作物：みかん、だいこん
維持管理費節減効果	1,218	農道の改良に伴う施設の維持管理費の節減 対象施設：農道
更新効果	833	老朽化した施設の更新による従前の農業生産の維持 対象施設：農道
計	63,166	

3. 評価に使用した資料

【共通】

- ・農林水産省構造改善局計画部監修（1988）「[改訂]解説土地改良の経済効果」大成出版社

【費用】

- ・当該事業費及び関連事業費に係る一般に公表されていない諸元については、神奈川県農政部農地保全課調べ（平成22年）

【便益】

- ・神奈川県（昭和62年4月）「中村西地区土地改良事業計画書」
- ・神奈川県（平成16年4月）「中村西3期地区土地改良事業計画書」
- ・関東農政局神奈川農政事務所「神奈川農林水産統計年報」
- ・農林水産省大臣官房統計部（平成17年）「農林業センサス」
- ・土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について（平成19年3月28日農林水産省農村振興局企画部長通知（一部改正：平成22年3月31日農林水産省農村振興局整備部長通知））
- ・土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について（平成19年3月28日農林水産省農村振興効果算定に必要な各種諸元は、神奈川県足柄上地域県政総合センター農地課調べ（平成22年）